

# 機関保証制度に係る将来のリスク分析結果 報告書

2011年3月8日

プライスウォーターハウスクーパース株式会社

---

## 本報告の構成

本報告においては、「機関保証制度に係る将来のリスク分析」についてまとめております。

本報告の構成は以下の通りです。

- 想定代弁率分析
- 施策効果分析
- 財政収支シミュレーション

---

# 想定代弁率分析 前提

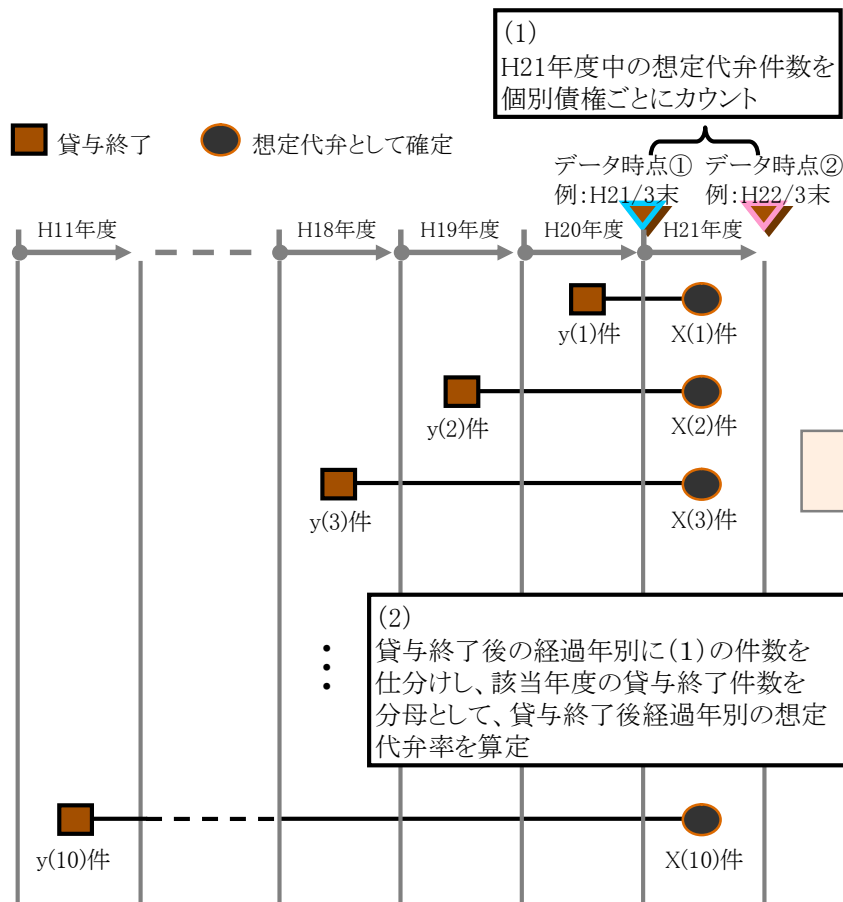
## 想定代弁率分析の前提(1/3)

- 機関保証加入の大学満期終了者が平成20年度より返還開始(平成19年度貸与終了)していることを考慮し、貸与終了後1年目、2年目は平成21年度想定代弁確定件数、3年目は平成22年度想定代弁予測件数を算出する。4年目以降は有意なデータが存在しないため人的保証の想定代弁率による補正を行う。

実績/予測	貸与終了後経過年	想定代弁対象	算出方法
実績	1年目 2年目	機関保証 平成21年度 想定代弁 確定件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度想定代弁確定件数を平成21年3月末・平成22年3月末の年度末2時点データを利用し算出</li> </ul>
実績 (予測を含む)	3年目	機関保証 平成22年度 想定代弁 予測件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年11月末時点データを利用し、平成22年3月末との2時点間での分析により平成22年度想定代弁予測件数を算出</li> <li>平成22年11月末以降に想定代弁の可能性のある候補件数については予測割合を乗じることで加算</li> </ul>
予測	4年目 以降	人的保証の想定代弁率 による補正	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸与終了後4年目以降はサンプル数が少なく、有意なデータとはならないため、人的保証の想定代弁率を利用し算出</li> <li>貸与終了後3年目までの機関保証・人的保証の想定代弁率の差異比率を人的保証の4年目以降の累積想定代弁率に乗じることで補正</li> </ul>

## 想定代弁率分析の前提(2/3)

- 想定代弁率の算出方法は、昨年度同様、個別債権ごとに2年度分のデータをひも付け・追跡して、代弁件数を個別にカウント。貸与終了後の経過年別に仕分けして、想定代弁率テーブルを作成する。



想定代弁率テーブル

	貸与終了後経過年			
	1年	2年	3年	… 10年
貸与終了年度	平成20年度 H20/4 ~ H21/3	平成19年度 H19/4 ~ H20/3	平成18年度 H18/4 ~ H19/3	平成11年度 H11/4 ~ H12/3
想定代弁率	Z(1)= X(1)÷y(1)	Z(2)= X(2)÷y(2)	Z(3)= X(3)÷y(3)	Z(10)= X(10)÷y(10)
想定代弁件数	X(1)件	X(2)件	X(3)件	X(10)件
貸与終了件数	y(1)件	y(2)件	y(3)件	y(10)件

機関保証については、平成19年度貸与終了者の平成22年度想定代弁件数、想定代弁率を予測

4年目以降は人的保証のみ算出

# 想定代弁率分析の前提(3/3)

- 機関保証の貸与終了後経過年別の想定代弁率の算出方法は下記の通り。

ステップ1

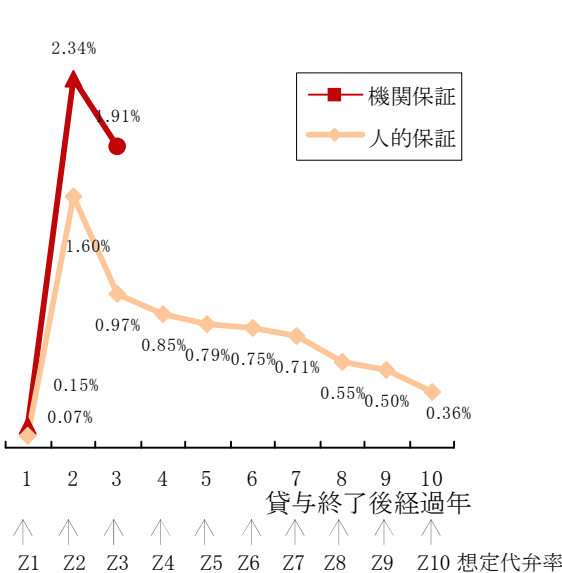
- 1、2年目は平成21年度実績を元に算出
- 3年目については、平成22年11月実績、平成22年12月から平成23年3月までの予測を用い推計

ステップ2、3

- 4年目以降については、3年目の機関保証と人的保証(H19年度～H21年度実績の平均)の累積代弁率の比率を適用し、予測

ステップ 1

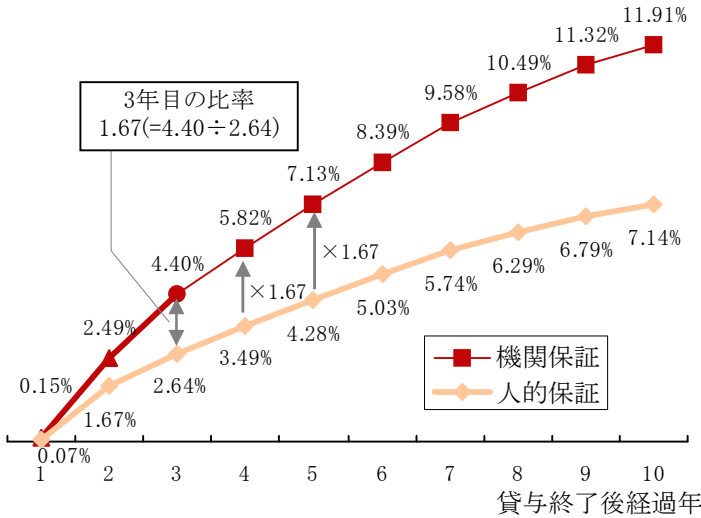
想定代弁率  
機関保証は3年目まで  
(例示)



各貸与終了後経過年別の想定代弁率を算出  
(機関保証は3年目まで)

ステップ 2

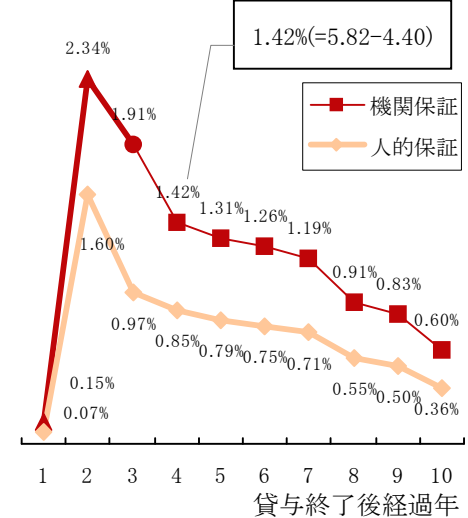
累積想定代弁率(例示)



想定代弁率を累積し、3年目の人的保証と機関保証の比率を算出  
機関保証の4年目以降の想定代弁率を予測

ステップ 3

想定代弁率(例示)



累積想定代弁率を各貸与終了後経過年に分解

---

# 想定代弁率分析結果

## 想定代弁率分析結果 サマリー

### 1. 想定代弁率分析

#### 1.1 人的保証想定代弁率分析

- ① 人的保証の想定代弁率は、貸与終了後2年目に大きく上昇、3年目に下落、4年目以降緩やかに下落する傾向がある。
- ② 貸与終了後2年目の想定代弁率は年度による変動幅が大きいが、3年目以降の想定代弁率は年度による変動幅が2年目より小さい傾向がある。

#### 1.2 機関保証想定代弁率分析

- ① 平成22年11月までの実績を用いて、機関保証の想定代弁率を算定した結果、想定代弁率は昨年度の分析結果に近いものとなった。
- ② ただし、機関保証利用者の返還・延滞に関するデータは蓄積が進み、直近の傾向は分析が一部可能となっているが、中長期傾向を含むより詳細な分析のためには更に期間を経る必要がある。

### 2. (参考)代替手法(機関保証推計法)による想定代弁率分析

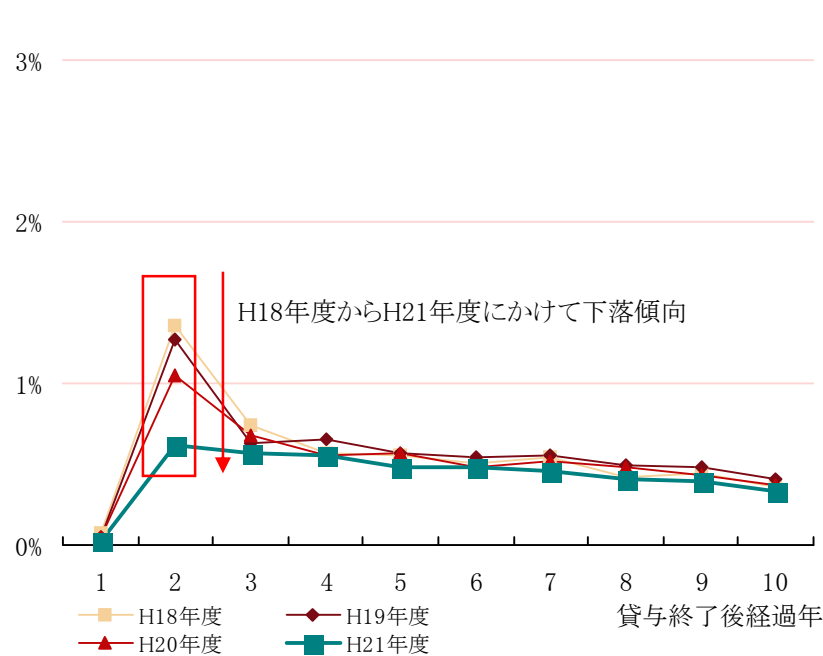
- ① 人的保証の実績を用いた補完を実施せず、短期間ではあるものの機関保証の実績のみを用い、機関保証の想定代弁率の推計を実施した(機関保証推計法)。想定代弁率(10年間累積)は、上記1.2の今年度分析結果に近いものとなった。



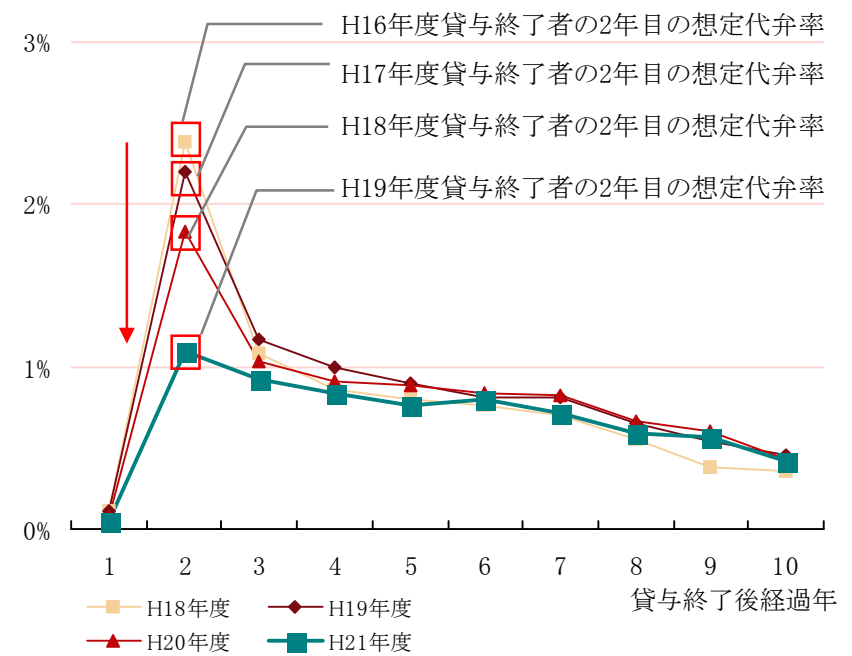
## 人的保証 想定代弁率 ～ 年度別(実績)

- 第一種、第二種ともに平成18年度から平成21年度にかけて、想定代弁率は下落傾向にある。
- どの年度、貸与種別においても、想定代弁率は貸与終了後2年目をピークとし、その後、3年目以降下落傾向がある。
- 第一種、第二種ともに、2年目は年度による変動幅が大きく、3年目以降は年度による変動幅は縮小傾向になる。

第一種 人的保証 想定代弁率

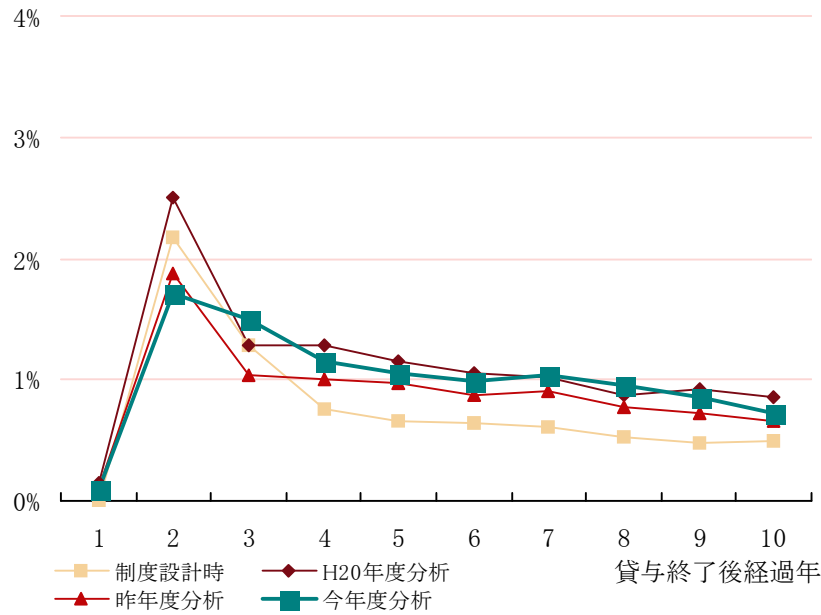


第二種 人的保証 想定代弁率

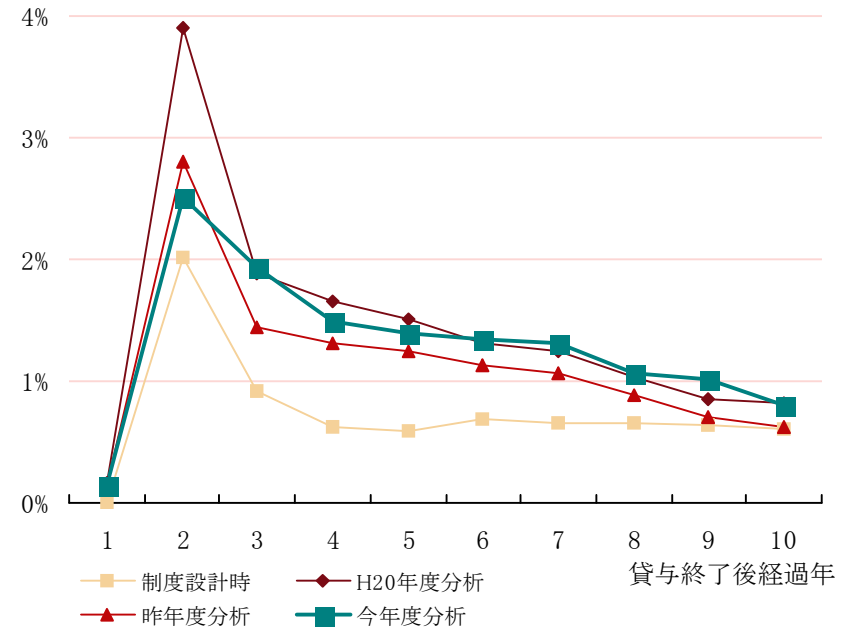


# 機関保証 想定代弁率 ～ 制度設計時、過年度分析との比較

(参考) 第一種 機関保証 想定代弁率



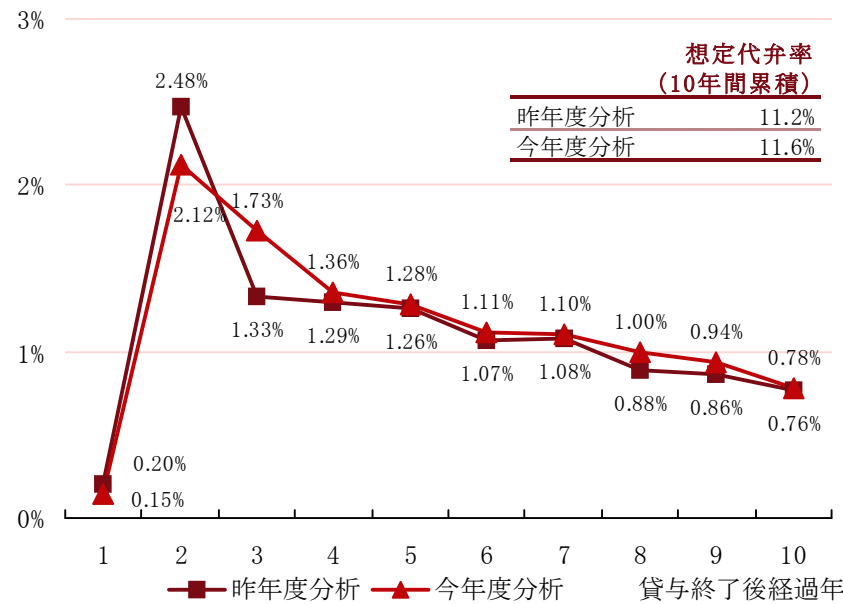
(参考) 第二種 機関保証 想定代弁率



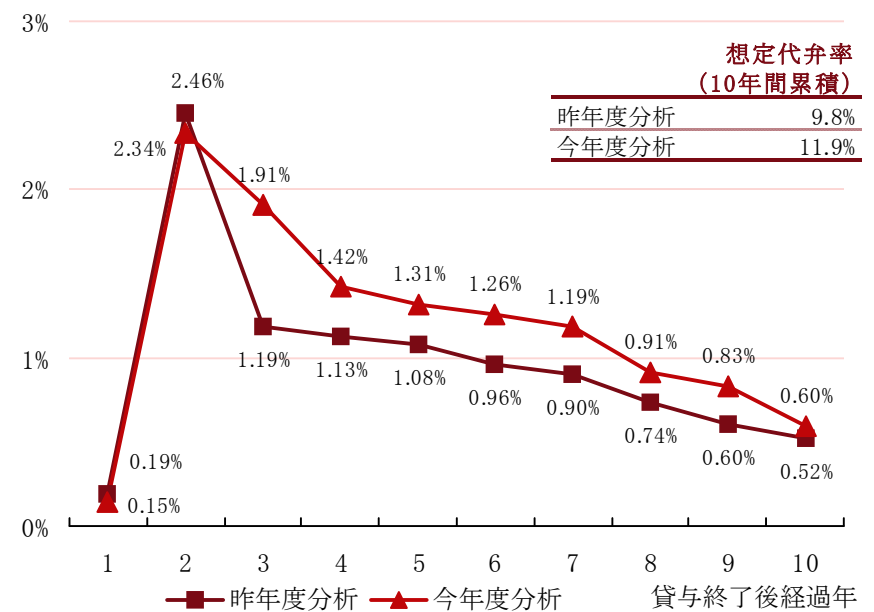
\* 想定代弁率は貸与種別、学種別に算出している。上記の貸与種別別想定代弁率は、貸与種別・学種別に算出した想定代弁率を平成21年度の貸与終了件数で加重平均して算出している。

# 機関保証 想定代弁率 (サンプル:大学)

第一種 大学 想定代弁率



第二種 大学 想定代弁率

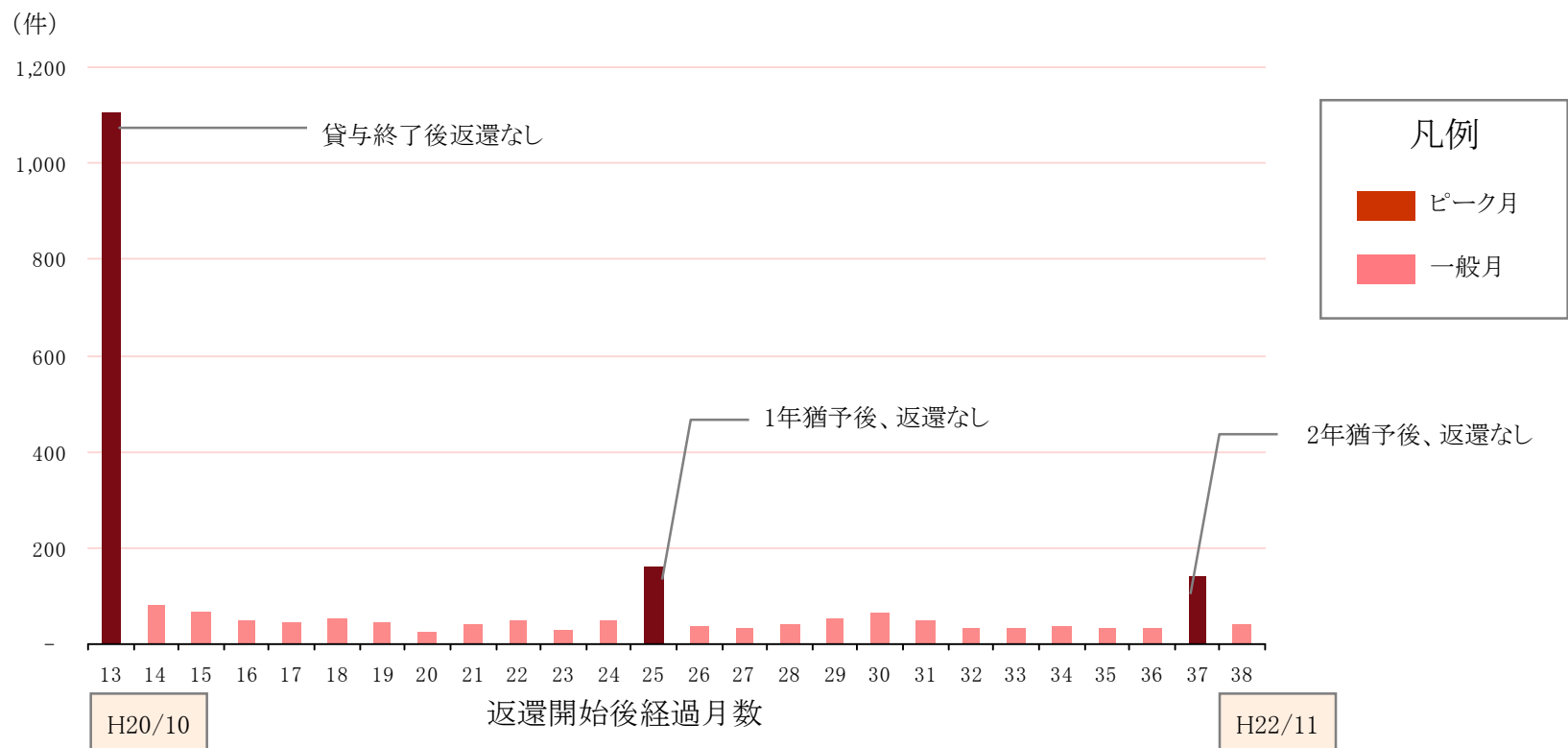


- \* 想定代弁率は「想定代弁件数」÷「貸与終了件数」により算出
- \* 今年度は貸与終了後3年目までは機関保証の実績を元に算出。4年目以降は人的保証の想定代弁率で補完
- \* 今年度の1年目、2年目は平成21年度実績、3年目は平成22年度予測値を用いて算出
- \* 今年度分析は個人信用情報機関利用の影響が部分的に含まれる
- \* 貸与終了件数、想定代弁件数は添付資料を参照

## 想定代弁発生の傾向

- 想定代弁の発生日は、貸与終了後、一度も返還がされずに想定代弁に至る13ヶ月目、25ヶ月目、37ヶ月目（「ピーク月」と言う）と、それ以外の月（「一般月」と言う）に分かれるように見受けられる。
- ピーク月の想定代弁件数は13ヶ月から25ヶ月目にかけて大きく減少、一方、一般月の想定代弁件数は穏やかに減少しているように見受けられる。

想定代弁件数（平成19年3月貸与終了者）



## (参考) 機関保証実績推計法 ～ 想定代弁率の設定方針

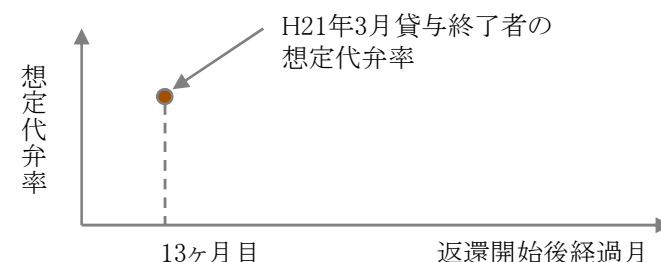
- 想定代弁率をピーク月13ヶ月目、ピーク月25ヶ月目以降、一般月の3つの構成要素に分けて設定する。

### 方針

### 設定方針のイメージ

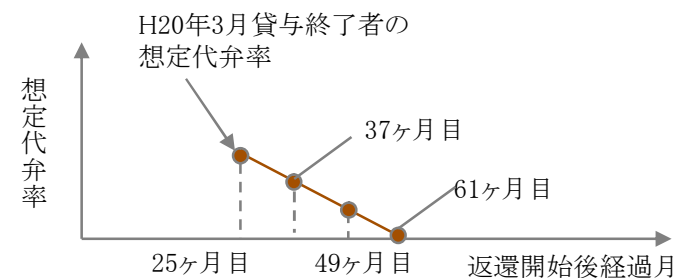
① ピーク月  
13ヶ月目  
(1回)

- 直近の平成21年3月貸与終了者の想定代弁率を適用する。



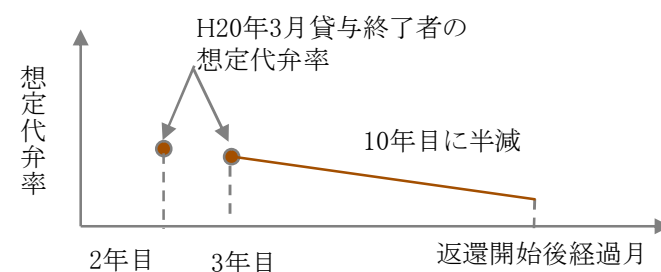
② ピーク月  
25ヶ月目以降

- 25ヶ月目以降の想定代弁率は、平成20年3月貸与終了者の想定代弁率実績を適用する。
- 猶予が継続する場合にピーク月は継続するため、37ヶ月目、49ヶ月目まではピーク月は存在すると想定、61ヶ月目にピーク月の想定代弁はゼロになると想定する。61ヶ月目以降は、一般月と同様の扱いとする。



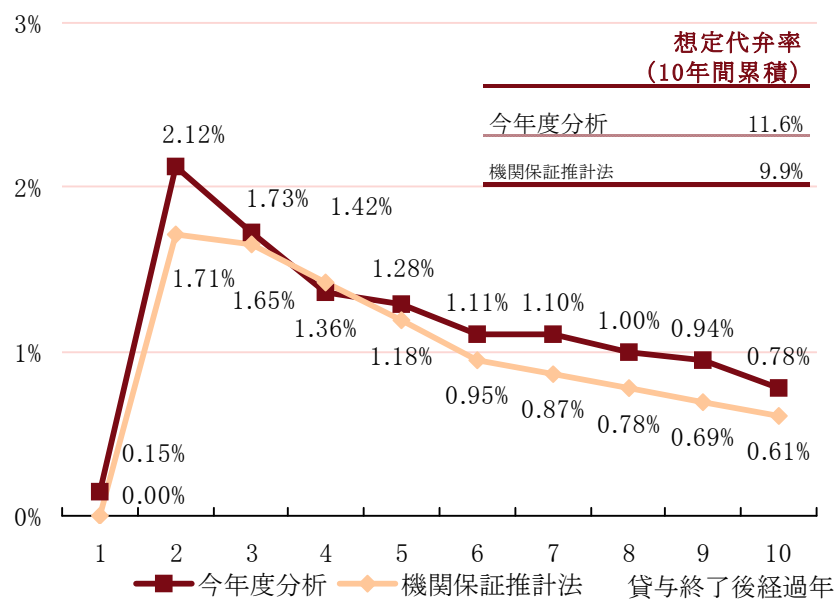
③ 一般月

- 返還開始後2年目、3年目は平成20年3月貸与終了者の想定代弁率を適用する。
- 一般月の想定代弁件数は、経過とともに穏やかに減少すると想定されるため、10年目までに半減となるように設定する。
- 11年目以降はゼロとする(昨年度と同一)。

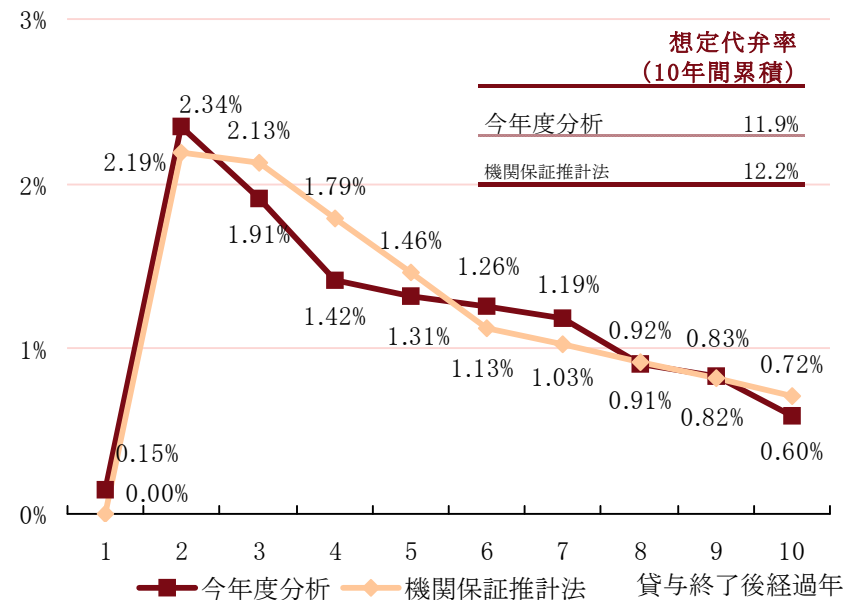


# (参考)機関保証実績推計法 想定代弁率 (サンプル:大学)

第一種 大学 想定代弁率



第二種 大学 想定代弁率



---

# 施策効果分析結果

## 施策効果分析 サマリー

### 1. 個人信用情報機関利用影響分析

- ① 個人信用情報機関登録同意書受領者における延滞者構成比率は未受領者と比較して、4.2ポイント低い(変化率38.7%)結果となり、同意書の延滞抑止効果が高いことが推察される。

### 2. 回収プロセス早期化影響分析

- ① 回収プロセス早期化効果を延滞3月目の前後を通算してみた場合、延滞3月目以前の初期における抑止効果を中心に表出している。回収効果としても委託額の返還促進、及び一度も入金がない返還者(無反応者)の削減に一定の効果を上げているものと推察される。
- ② 平成22年10月返還開始者(回収プロセス早期化後)は、平成21年10月返還開始者(回収プロセス早期化前)に比べ、返還開始後3月目の延滞者構成比率が1.0ポイント改善(変化率12.7%)しており、初期延滞が抑止されているものと推察される。
- ③ 初期延滞が抑止された理由としては、振替不能通知においてサービサーへ回収委託する旨予告したこと、人的保証については保証人に対し架電するよう回収プロセスを変更したこと、コールセンターの受付体制を強化したこと等、比較期間の間に新たに実施された施策が複合的に効果をもたらした可能性が考えられる。

### 3. まとめ

- ① 上記効果は、平成23年度以降の延滞状況改善及びその結果としての想定代弁率の改善として反映されると想定される。



# 個人信用情報機関利用影響分析

- 個人信用情報機関登録同意書受領者は、未受領者に比べ延滞者となる者の構成比率が4.2ポイント低い(変化率38.7%)結果となった。

## 分析結果

### 同意書効果(全体)

	同意書受領		同意書未受領		変化率 e=(1-b÷d)
	件数	構成比率	件数	構成比率	
	a	b	c	d	
完了	12,189	4.8%	3,402	4.8%	
特別猶予	2	0.0%	-	0.0%	
無延滞(猶予を含む)	222,858	88.5%	59,749	84.3%	
延滞3ヶ月未満	12,548	5.0%	4,930	7.0%	28.4%
延滞6ヶ月未満	1,070	0.4%	575	0.8%	47.6%
延滞9ヶ月未満	749	0.3%	343	0.5%	38.6%
延滞9ヶ月以上	2,444	1.0%	1,873	2.6%	63.3%
延滞3ヶ月以上	4,263	1.7%	2,791	3.9%	57.0%
<b>延滞計</b>	<b>16,811</b>	<b>6.7%</b>	<b>7,721</b>	<b>10.9%</b>	<b>38.7%</b>
合計	251,860	100.0%	70,872	100.0%	

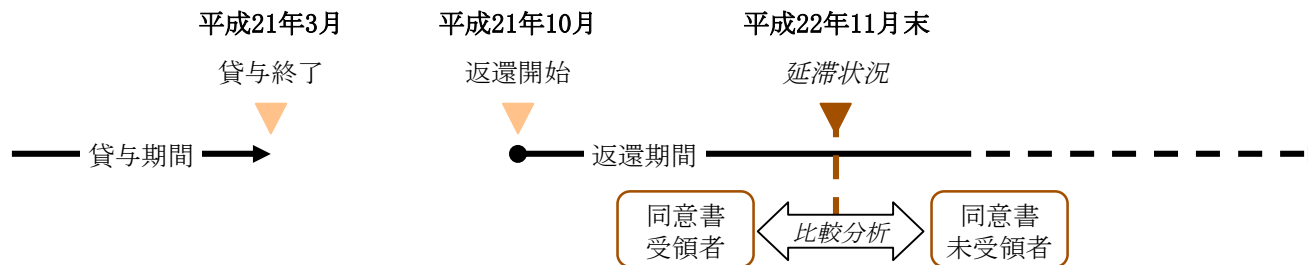
### 分析属性別改善効果

分析属性	変化率
貸与種別別 第一種	39.9%
第二種	39.1%
保証種別別 人的保証	40.0%
機関保証	38.7%
全体	38.7%

←「延滞計」構成比率4.2ポイント改善  
変化率は38.7%

## 分析の内容

- 平成21年3月に貸与を終了(満期外も含む)し、同年10月から返還を開始した返還者を個人信用情報機関登録同意書受領者と未受領者に分類し、平成22年11月末時点における延滞状況を比較



\* 同意書提出が義務、あるいは、任意であるかは、同意書の提出率に影響すると考えられるが、同意書提出による延滞抑制効果については、提出の義務、任意にはよらないと仮定する。

# 回収プロセス早期化影響分析 ～ 初期延滞抑止効果分析

- 平成22年10月返還開始者(回収プロセス早期化後)は、平成21年10月返還開始者(回収プロセス早期化前)に比べ延滞者となる者の構成比率が1.0ポイント低い(変化率12.7%)結果となった。

## 分析結果

### 初期延滞抑制効果(全体)

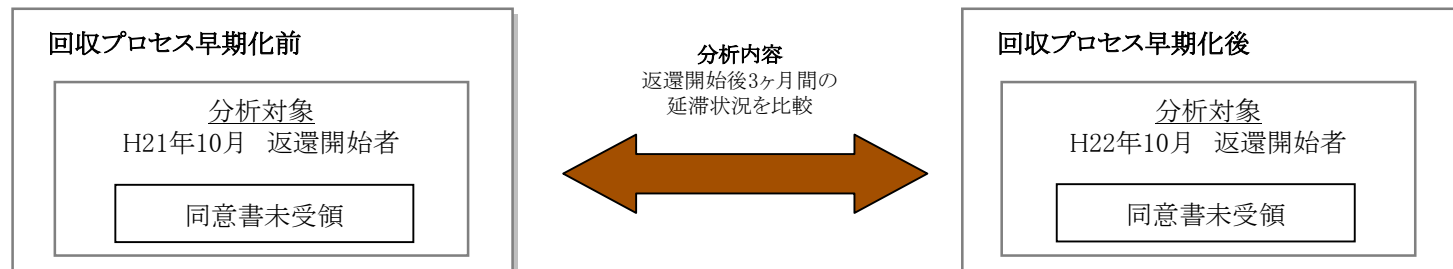
	H21年10月 返還開始		H22年10月 返還開始		変化率 e(=1-d÷b)
	件数	構成比率	件数	構成比率	
	a	b	c	d	
完了、特別猶予	3,548	2.7%	2,038	3.6%	
無延滞(猶予を含む)	114,693	88.7%	50,711	89.0%	
延滞0月	4,283	3.3%	1,663	2.9%	11.9%
延滞1月	1,178	0.9%	454	0.8%	12.6%
延滞2月	5,587	4.3%	2,136	3.7%	13.3%
<b>延滞計</b>	<b>11,048</b>	<b>8.5%</b>	<b>4,253</b>	<b>7.5%</b>	<b>12.7%</b>
合計	129,289	100.0%	57,002	100.0%	

### 分析属性別変化率

分析属性	変化率
貸与種別別 第一種	4.9%
貸与種別別 第二種	17.6%
保証種別別 人的保証	9.7%
保証種別別 機関保証	18.8%
全体	12.7%

← 「延滞計」構成比率1.0ポイント改善  
変化率は12.7%

## 分析の内容



\* 個人情報情報機関利用影響を取り除くため、同意書未受領の返還者のみを抽出

# 回収プロセス早期化影響分析 ～ 回収効果分析

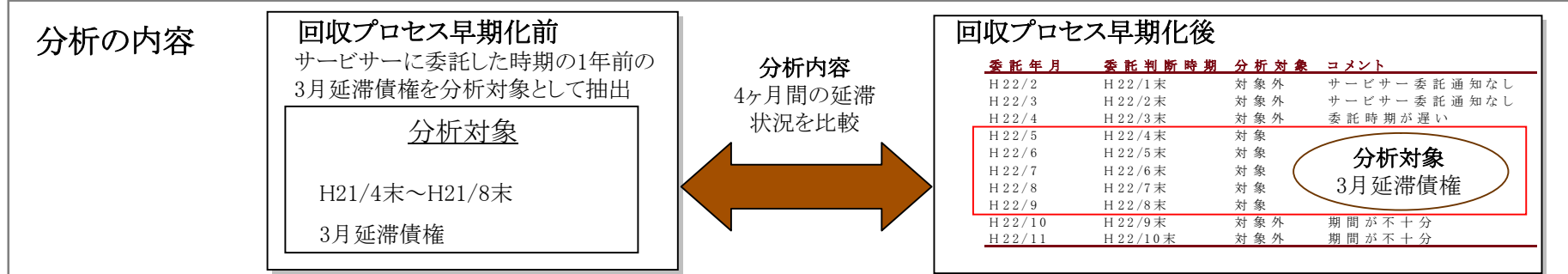
- 回収プロセス早期化による回収効果としては、3月延滞後の入金状況が改善し、一度も入金がない貸与者の割合が減少していると思われる。

分析結果 回収効果全体	返還回数	早期化前 H21/4～8月 3月延滞		早期化後 H22/5～9月委託		差引き f(=e-c)	金額影響度		
		件数	構成比率	件数	構成比率		早期化前 g(=a×c)	早期化後 h(=a×e)	比率 i(=h÷g-1)
完了		529	1.5%	344	1.9%	0.3%			
特別猶予		5	0.0%	-	0.0%	0.0%			
無延滞(猶予を含む)	8	9,078	26.3%	5,293	28.7%	2.4%	210.2	229.7	9.3%
延滞0月	7	2,913	8.4%	1,336	7.2%	-1.2%	59.0	50.7	-14.1%
延滞1月	6	3,550	10.3%	1,238	6.7%	-3.6%	61.7	40.3	-34.7%
延滞2月	5	2,020	5.8%	935	5.1%	-0.8%	29.2	25.4	-13.3%
延滞3月	4	654	1.9%	1,362	7.4%	5.5%	7.6	29.6	290.2%
延滞4月	3	607	1.8%	1,404	7.6%	5.9%	5.3	22.8	333.4%
延滞5月	2	618	1.8%	238	1.3%	-0.5%	3.6	2.6	-27.8%
延滞6月	1	763	2.2%	229	1.2%	-1.0%	2.2	1.2	-43.8%
延滞7月	-	13,805	40.0%	6,055	32.8%	-7.1%			
延滞小計		24,930	72.2%	12,797	69.4%	-2.8%			
計		34,542	100.0%	18,434	100.0%	0.0%	378.8	402.3	6.2%

分析属性別金額影響度比率

分析属性	比率
貸与種別別 第一種	10.4%
貸与種別別 第二種	3.2%
保証種別別 人的保証	10.0%
保証種別別 機関保証	0.8%
全体	6.2%

\* 返還回数は、4ヶ月後、無延滞になるまでに必要な返還回数



\* 当該分析は、委託者の状況属性が異なり純粋な比較が難しいため、シミュレーションには反映せず、参考として掲載する

---

# 財政収支シミュレーション

## 財政収支シミュレーション サマリー

### 1. 財政収支シミュレーション

- ① 回収促進施策効果を反映し、現状の保証料率を維持した場合、平成40年度まで各年度の収支相償は維持され、保証金残高もプラスとなると試算された。
- ② また、平成40年度まで収支相償が継続するのに必要な保証料率は0.688%と試算された。
- ③ 回収促進施策効果を反映しない場合、平成28年度以降は単年度収支が赤字化し、収支相償が維持できなくなり、平成36年度から保証金残高がマイナスに転じると試算された。
- ④ シミュレーション結果によらず、社会・経済状況の変化に伴う返還者の経済状況の変化等により、想定した予測額と実績額に乖離が生じる可能性は常に存在している。貴機構としては、施策遂行と実施効果のモニタリングを継続し、想定効果を最大限引き出す努力をことが必要であると認識している。
- ⑤ 今後、機関保証制度利用者の返還・延滞データが蓄積される一方で、代弁実施後の求償権回収実績データがようやく蓄積されはじめる。これらのデータをモニタリング及び分析の対象として、財政収支の健全性と、制度の妥当性の検証を継続的に実施することが肝要と考えられる。

# 機関保証収支シミュレーションシナリオ

- 個人情報機関への登録同意書の入手、および回収プロセスの早期化により、現状の保証料率を維持した場合には収支相償を維持し、保証金残高もプラスになると試算された。

シミュレーションシナリオ		結果サマリ(本年度)	結果サマリ(前年度)	
	回収促進施策	保証料率		
1	回収促進施策の効果を考慮  ・個人情報登録同意書の入手 ・回収プロセス早期化	現状保証料率での財政収支  基準保証料率0.693%	平成40年度まで収支相償を達成 平成40年度における単年度利益281百万円、保証金残高177,495百万円	平成40年度まで収支相償を達成 平成40年度における単年度利益229百万円、保証金残高165,747百万円
		収支相償に必要な保証料率を逆算	収支相償となる保証料率は0.688%となった	収支相償となる保証料率は0.688%となった
2	回収促進施策の効果を除外	現状保証料率での財政収支	平成28年度以降単年度収支が赤字 平成40年度における単年度損失24,226百万円、保証金残高マイナス100,130百万円	平成27年度以降単年度収支が赤字 平成40年度における単年度損失20,403百万円、保証金残高マイナス86,125百万円

\* 平成40年度まで保証金残高が減少に転じない状況を「収支相償」と定義する。

## 機関保証収支シミュレーション(シナリオ1:回収促進施策あり、現状保証料率)

- 回収促進施策効果を反映し、現状の保証料率を維持した場合、平成40年度まで各年度の収支相償は維持され、保証金残高もプラスとなると試算された。

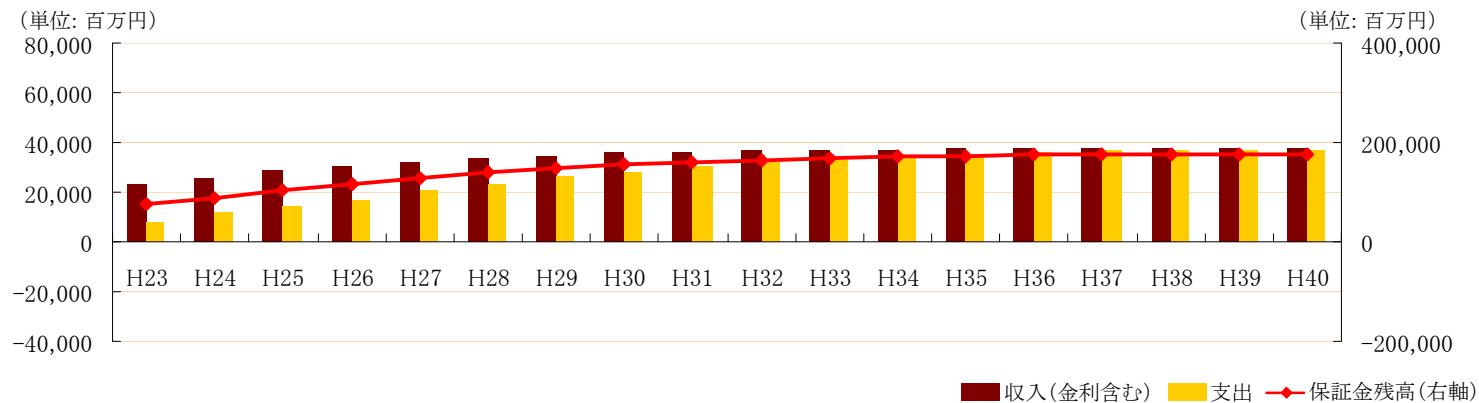
### 保証関連収支推移(H23年度～H40年度)

(単位:百万円, 件)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H35	H40
保証料収入	21,076	23,390	25,372	26,320	27,027	27,668	28,036	28,148	26,851	26,026
想定代弁額	8,003	11,522	14,311	16,907	20,045	23,149	25,810	28,032	34,945	36,897
想定代弁件数	3,213	4,564	5,672	6,739	7,936	9,259	10,435	11,380	14,227	15,184

### 保証機関財政収支推移(H23年度～H40年度)

(単位:百万円)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H35	H40
収入(金利含む)	22,830	25,816	28,593	30,426	32,026	33,562	34,780	35,672	37,212	37,455
支出	8,144	11,681	14,488	17,094	20,441	23,363	26,042	28,274	35,213	37,174
<b>単年度収支</b>	<b>14,686</b>	<b>14,135</b>	<b>14,105</b>	<b>13,332</b>	<b>11,585</b>	<b>10,199</b>	<b>8,738</b>	<b>7,399</b>	<b>1,999</b>	<b>281</b>
<b>保証金残高</b>	<b>74,755</b>	<b>88,890</b>	<b>102,995</b>	<b>116,327</b>	<b>127,912</b>	<b>138,111</b>	<b>146,849</b>	<b>154,247</b>	<b>173,587</b>	<b>177,495</b>

### 保証機関財政収支推移(H23年度～H40年度)



## 機関保証収支シミュレーション(シナリオ1:収支相償保証料率逆算)

- 回収促進施策効果を反映した場合、平成40年度まで収支相償が継続するのに必要な保証料率は0.688%と試算された。

### 保証関連収支推移(H23年度～H40年度)

(単位:百万円, 件)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H35	H40
保証料収入	21,022	23,279	25,210	26,119	26,821	27,458	27,824	27,935	26,652	25,837
想定代弁額	8,003	11,522	14,311	16,907	20,045	23,149	25,810	28,032	34,945	36,897
想定代弁件数	3,213	4,564	5,672	6,739	7,936	9,259	10,435	11,380	14,227	15,184

### 保証機関財政収支推移(H23年度～H40年度)

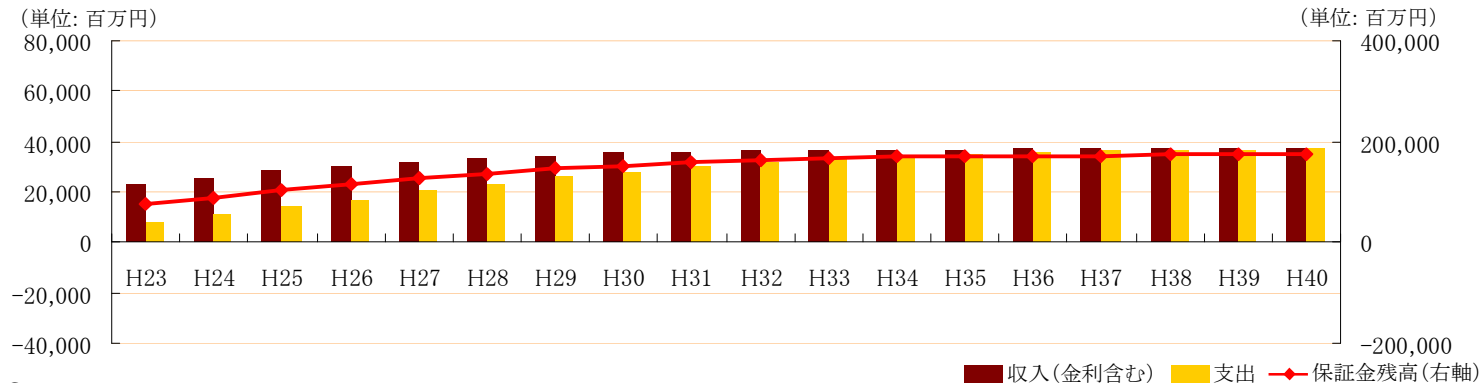
(単位:百万円)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H35	H40
収入(金利含む)	22,776	25,703	28,427	30,217	31,807	33,333	34,544	35,430	36,953	37,174
支出	8,144	11,681	14,488	17,094	20,441	23,363	26,042	28,274	35,213	37,174
単年度収支	14,632	14,022	13,939	13,123	11,366	9,970	8,501	7,157	1,740	0
保証金残高	74,701	88,723	102,662	115,785	127,151	137,121	145,623	152,779	170,857	173,407

### 機関保証料率(基準保証料率/収支相償保証料率)

(単位: %)	本年度	前年度
基準保証料率	0.693%	0.693%
収支相償保証料率	0.688%	0.688%

収支相償(平成40年度に単年度収支がゼロ均衡)となる保証料率を逆算

### 保証機関財政収支推移(H23年度～H40年度)





## 機関保証収支シミュレーション(シナリオ2:回収促進施策なし、現状保証料率)

- 回収促進施策効果を反映しない場合、平成28年度以降は単年度収支が赤字化し、収支相償が維持できなくなり、平成36年度から保証金残高がマイナスに転じると試算された。

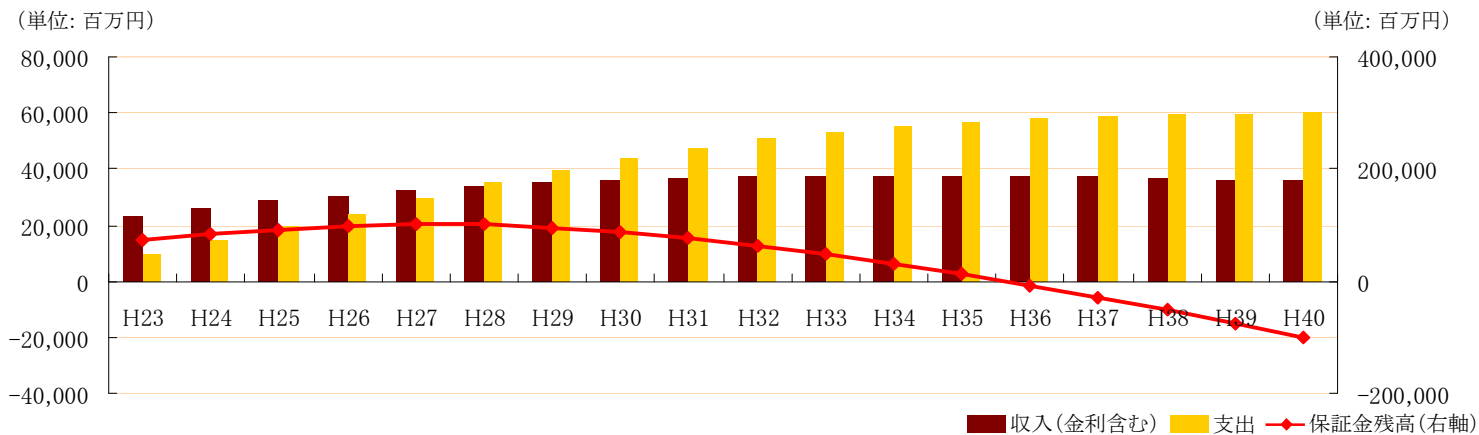
### 保証関連収支推移(H23年度～H40年度)

(単位:百万円, 件)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H35	H36	H40
保証料収入	21,076	23,390	25,372	26,320	27,027	27,668	28,036	28,148	26,851	26,635	26,026
想定代弁額	9,767	14,466	19,155	23,965	29,285	34,726	39,485	43,570	56,377	57,481	59,680
想定代弁件数	4,042	5,890	7,744	9,683	11,698	13,956	16,001	17,738	23,199	23,748	24,812

### 保証機関財政収支推移(H23年度～H40年度)

(単位:百万円)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H35	H36	H40
収入(金利含む)	22,851	25,865	28,689	30,597	32,310	33,959	35,301	36,306	37,539	37,376	35,823
支出	9,917	14,634	19,351	24,188	29,717	34,986	39,762	43,874	56,728	57,841	60,049
単年度収支	12,934	11,231	9,338	6,409	2,593	-1,027	-4,461	-7,568	-19,188	-20,465	-24,226
保証金残高	71,741	82,972	92,309	98,718	101,311	100,284	95,823	88,255	12,128	-8,338	-100,130

### 保証機関財政収支推移(H23年度～H40年度)



---

# 財政収支シミュレーション ～主要パラメーター一覧

# 財政収支シミュレーション(主要パラメーター) 1/5

前年度

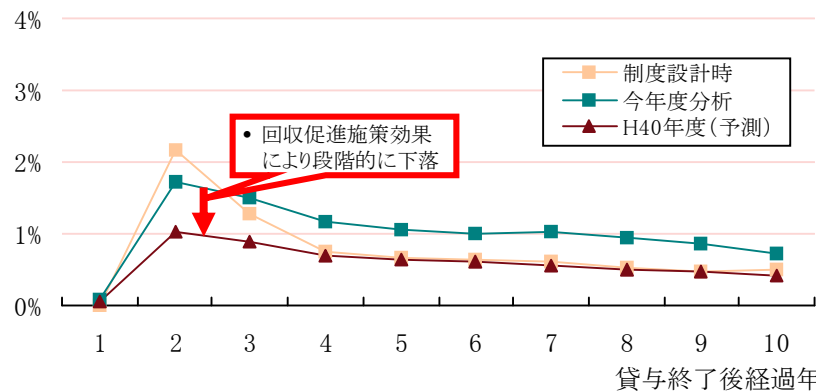
本年度

No.1  
想定代弁率

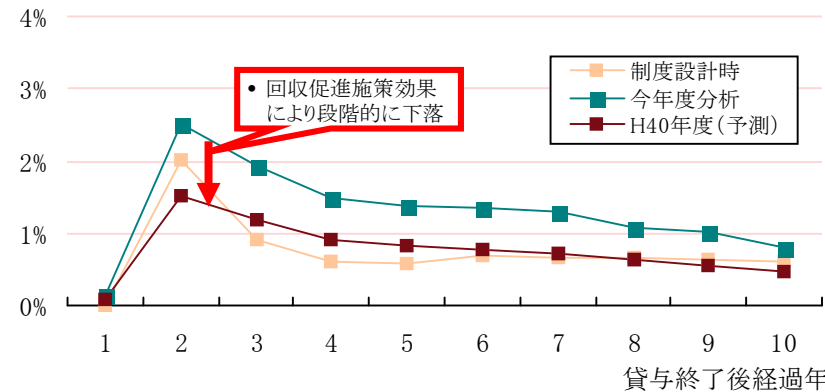
- 貸与終了後1年目については平成20年度機関保証データに基づき、貸与終了後2年目については平成21年度データに基づき予測値を算定する。3年目以降については予測に有効なデータが存在しないため、貸与終了後2年目のデータに、人的保証代弁率データによる補正を加えることで算出している。

- 貸与終了後1年目/2年目については平成21年度機関保証データに基づき、貸与終了後3年目については平成22年度データに基づき予測値を算定する。4年目以降については予測に有効なデータが存在しないため、貸与終了後3年目までのデータに、人的保証代弁率データによる補正を加えることで算出している。
- 個人信用情報機関登録同意書受領者については、同意書受領による延滞抑止効果を反映している。
- 個人信用情報機関登録同意書未受領者については、回収プロセス早期化(初期延滞抑制効果)による延滞抑止効果を反映している。

第一種 想定代弁率 (H40年度予測)



第二種 想定代弁率 (H40年度予測)



\* 上記貸与種別別想定代弁率は、個人信用情報登録同意書受領者の想定代弁率である。平成40年度時点では、全返還者が個人信用情報登録同意書提出者となっている。

# 財政収支シミュレーション(主要パラメーター) 2/5

## 前年度

## 本年度

No.2  
返還スキーム

・平成22年度における貸与種別、学種別の貸与総額・貸与人数計画値より算出。算出値を平成22年度～平成40年度まで継続適用。

### 返還スキーム(H22年度計画値)

単位: 千円,年,%	第一種				第二種			
	貸与 年数	1人 あたり 貸与額	返還 年数	保証 料率	貸与 年数	1人 あたり 貸与額	返還 年数	保証 料率
短大	2	1,327	12	3.57%	2	1,689	14	4.23%
大学	4	2,607	15	4.20%	4	3,574	20	5.68%
大学院(修士)	2	1,885	14	4.08%	2	2,436	15	4.49%
大学院(博士)	3	4,253	20	5.21%	3	2,839	16	4.69%
高専	5	1,974	14	3.90%	2	1,546	12	3.68%
専修	3	1,921	13	3.77%	3	2,789	16	4.69%

・平成23年度における貸与種別、学種別の貸与総額・貸与人数計画値より算出。算出値を平成23年度～平成40年度まで継続適用。

### 返還スキーム(H23年度計画値)

単位: 千円,年,%	第一種				第二種			
	貸与 年数	1人 あたり 貸与額	返還 年数	保証 料率	貸与 年数	1人 あたり 貸与額	返還 年数	保証 料率
短大	2	1,327	12	3.57%	2	1,731	13	3.94%
大学	4	2,617	15	4.20%	4	3,276	19	5.35%
大学院(修士)	2	1,885	14	4.08%	2	2,296	15	4.48%
大学院(博士)	3	4,253	20	5.43%	3	2,789	16	4.67%
高専	5	1,974	14	3.90%	2	1,661	13	3.94%
専修	3	1,921	13	3.77%	3	2,778	16	4.67%

No.3  
事業規模

・平成22年度の新規貸与人数および新規貸与金額に関する予算値を決定し、平成40年度まで継続して適用。

### 平成22年度新規貸与金額/貸与人数

千人, 百万円	短大	大学	大学院 (修士)	大学院 (博士)	高専	専修
第一種						
金額	4,089	39,111	15,188	12,043	945	5,084
人数	6	60	16	8	2	8
第二種						
金額	17,522	133,568	20,763	491	159	47,571
人数	21	149	17	1	0	51
金額合計	21,612	172,679	35,951	12,535	1,105	52,655
人数合計	27	210	33	9	3	59

・平成23年度の新規貸与人数および新規貸与金額に関する予算値を決定し、平成40年度まで継続して適用。

### 平成23年度新規貸与金額/貸与人数

千人, 百万円	短大	大学	大学院 (修士)	大学院 (博士)	高専	専修
第一種						
金額	4,089	42,528	15,188	12,043	945	5,084
人数	6	65	16	8	2	8
第二種						
金額	19,295	147,989	22,598	511	150	58,079
人数	22	181	20	1	0	63
金額合計	23,384	190,517	37,786	12,555	1,095	63,163
人数合計	28	246	36	9	3	71

## 財政収支シミュレーション(主要パラメーター) 3/5

### 前年度

### 本年度

#### No.4 機関保証 加入率

- ・貸与種別、学種別に平成21年度実績と前年度実績を比較し、機関保証加入の増加率を算出する。算出された増加率が翌年以降も継続すると仮定。
- ・機関保証加入率は60%を上限とし、上限到達後は上限値で一定のまま推移すると仮定。

#### 平成21年度機関保証加入率

(単位:%)	短大	大学	大学院		高専	専修
			(修士)	(博士)		
第一種	43.25%	35.43%	24.86%	30.83%	46.70%	43.28%
第二種	46.65%	40.64%	31.47%	51.85%	52.54%	46.12%

- ・貸与種別、学種別に平成22年度実績と前年度実績を比較し、機関保証加入の増加率を算出する。算出された増加率が翌年以降も継続すると仮定。
- ・機関保証加入率は60%を上限とし、上限到達後は上限値で一定のまま推移すると仮定。

#### 平成22年度機関保証加入率\*1

(単位:%)	短大	大学	大学院		高専	専修
			(修士)	(博士)		
第一種	47.68%	41.16%	32.71%	33.97%	49.91%	47.61%
第二種	51.38%	46.38%	39.21%	53.52%	59.53%	51.38%

\*1: 平成21年4月～11月実績に基づき算出。

#### No.5 元本残存率 保証料返還率

- ・元本残存率:平成22年度「返還スキーム」にて算出された貸与金返還年数に基づき、毎期の元本減少額を仮定。
- ・保証料返還率:貸与金返還年数、貸与開始からの経過年数、返還完了までの予定残年数に基づき算定。

- ・元本残存率:平成23年度「返還スキーム」にて算出された貸与金返還年数に基づき、毎期の元本減少額を仮定。
- ・保証料返還率:貸与金返還年数、貸与開始からの経過年数、返還完了までの予定残年数に基づき算定。

## 財政収支シミュレーション(主要パラメーター) 4/5

	前年度	本年度																																										
No.6 繰上返還率	<p>・期首奨学金貸与者数に対し、期中繰上償還による奨学金の全額返還を行った貸与者の人数比率(平成20年度の繰上償還実績データを使用)。</p> <p><b>平成20年度繰上返還率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(単位:%)</th> <th>短大</th> <th>大学</th> <th>大学院 (修士)</th> <th>大学院 (博士)</th> <th>高专</th> <th>専修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一種</td> <td>1.75%</td> <td>1.86%</td> <td>2.11%</td> <td>1.67%</td> <td>1.73%</td> <td>1.35%</td> </tr> <tr> <td>第二種</td> <td>2.09%</td> <td>2.95%</td> <td>3.76%</td> <td>1.35%</td> <td>1.18%</td> <td>2.59%</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:%)	短大	大学	大学院 (修士)	大学院 (博士)	高专	専修	第一種	1.75%	1.86%	2.11%	1.67%	1.73%	1.35%	第二種	2.09%	2.95%	3.76%	1.35%	1.18%	2.59%	<p>・期首奨学金貸与者数に対し、期中繰上償還による奨学金の全額返還を行った貸与者の人数比率(平成21年度の繰上償還実績データを使用)。</p> <p><b>平成21年度繰上返還率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(単位:%)</th> <th>短大</th> <th>大学</th> <th>大学院 (修士)</th> <th>大学院 (博士)</th> <th>高专</th> <th>専修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一種</td> <td>1.67%</td> <td>1.77%</td> <td>1.96%</td> <td>1.66%</td> <td>1.73%</td> <td>1.26%</td> </tr> <tr> <td>第二種</td> <td>2.15%</td> <td>2.97%</td> <td>4.14%</td> <td>1.42%</td> <td>1.97%</td> <td>1.79%</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:%)	短大	大学	大学院 (修士)	大学院 (博士)	高专	専修	第一種	1.67%	1.77%	1.96%	1.66%	1.73%	1.26%	第二種	2.15%	2.97%	4.14%	1.42%	1.97%	1.79%
(単位:%)	短大	大学	大学院 (修士)	大学院 (博士)	高专	専修																																						
第一種	1.75%	1.86%	2.11%	1.67%	1.73%	1.35%																																						
第二種	2.09%	2.95%	3.76%	1.35%	1.18%	2.59%																																						
(単位:%)	短大	大学	大学院 (修士)	大学院 (博士)	高专	専修																																						
第一種	1.67%	1.77%	1.96%	1.66%	1.73%	1.26%																																						
第二種	2.15%	2.97%	4.14%	1.42%	1.97%	1.79%																																						
No.7 人件費	<p>・代位弁済1,000件あたり1.05人、機関保証新規加入1,000件あたり0.038人。人件費一人当たり単価は8,973.6千円/年と仮定。</p>	<p>・代位弁済1,000件あたり1.05人、機関保証新規加入1,000件あたり0.038人。人件費一人当たり単価は9,100千円/年と仮定。</p>																																										
No.8 システム 関連費用	<p>・システム関連費90百万円/年(システム管理費用50百万円/年、システム改修費用40百万円/年(改修費用のキャッシュアウトは5年に1度200百万円))。</p>	<p>・システム関連費90百万円/年(システム管理費用50百万円/年、システム改修費用40百万円/年(改修費用のキャッシュアウトは5年に1度200百万円))。</p>																																										

## 財政収支シミュレーション(主要パラメーター) 5/5

	前年度	本年度
No.9 代位弁済後 回収率	<ul style="list-style-type: none"> <li>代位弁済後回収実績は、適切な実績が無い。よって制度設計時の設定値を採用する。</li> </ul> <p>20.0%(4.0%×5年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代位弁済後回収実績は、適切な実績が無い。よって制度設計時の設定値を採用する。</li> </ul> <p>20.0%(4.0%×5年)</p>
No.10 通常金利	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度～H21年度の貸与利率実績(基本月額-利率固定方式)の平均値を算出し、平成40年度まで継続適用。</li> </ul> <p>1.61%(年率)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度～平成22年12月(33ヶ月)の貸与利率実績(基本月額-利率固定方式)の平均値を算出し平成40年度まで継続適用。</li> </ul> <p>1.50%(年率)</p>
No.11 保証金プール 運用金利	<ul style="list-style-type: none"> <li>保証金運用利率(過去3カ年平均値)を平成40年度まで継続適用。</li> </ul> <p>2.23%(年率)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去20年間(1991年～2010年)の10年国債の平均利回りを平成40年度まで継続適用。</li> </ul> <p>2.394%(年率)</p>



© 2011 PricewaterhouseCoopers Co., Ltd. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers Co., Ltd., which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity.